

平成30年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

平成30年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 一般財源収入の増加	2
(3) 歳出決算規模の増加	2
(4) 社会保障関連経費の推移	3
(5) 施設の老朽化への対応	3
(6) 基金残高の減少	4
(7) 経常収支比率の推移	4

平成30年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

平成30年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費等の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	12
[参考]投資的事業実施調書	13

その他の状況

(1) 基金の状況	15
(2) 地方債残高の状況	16
(3) 財政指標の状況	17
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	18

平成30年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	19
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	21
(3) 介護保険特別会計の状況	22
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	23

平成30年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

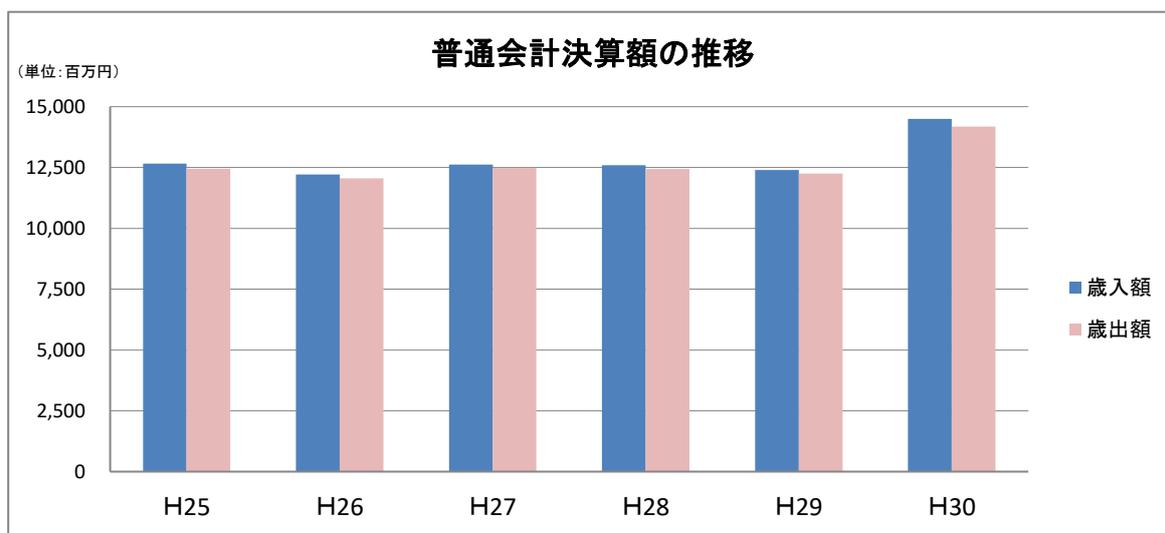
年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
平成30年度	14,494,782	14,177,304	317,478	165,064	152,414	▲ 159,688
平成29年度	12,397,521	12,250,535	146,986	19,620	127,366	▲ 346,965
増 減	2,097,261	1,926,769	170,492	145,444	25,048	187,277

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して2,097,261千円（16.9%）増加した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して1,926,769千円（15.7%）増加した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して25,048千円（19.7%）増加した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して187,277千円（54.0%）増加した。（実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額）

■ 決算額の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成29年度	12,397,521	▲ 1.6	12,250,535	▲ 1.5
平成28年度	12,599,869	▲ 0.2	12,440,056	▲ 0.4
平成27年度	12,626,238	3.4	12,495,740	3.6
平成26年度	12,214,646	▲ 3.5	12,056,861	▲ 3.2
平成25年度	12,653,856	5.2	12,453,664	7.0



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の増加

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,808,108	3,872,426	▲ 64,318	▲ 1.7
地 方 交 付 税	2,952,376	2,564,512	387,864	15.1
その他一般財源	693,198	695,921	▲ 2,723	▲ 0.4
臨時財政対策債	460,015	473,492	▲ 13,477	▲ 2.8
合 計	7,913,697	7,606,351	307,346	4.0

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、市税、臨時財政対策債などが減少したものの、地方交付税（内特別交付税は平成30年7月豪雨災害対応経費の増加の影響などにより+367,412千円）などが増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 歳出決算規模の増加

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	14,177,304	12,250,535	1,926,769	15.7

主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	
増加要因	物 件 費	2,260,549	1,730,144	530,405	30.7
	【主な増減】 災害廃棄物処理業務等委託料+517,076, 需用費（災害救助費）+39,834, 漁港施設機能保全計画策定委託料▲20,095				
	補 助 費 等	2,033,992	1,488,989	545,003	36.6
	【主な増減】 強い農業づくり交付金+532,903, 被災家屋等撤去交付金+51,373, 経営体育成支援補助金+37,495, 広島中央環境衛生組合負担金▲134,024				
	災害復旧事業費	1,492,689	35,919	1,456,770	4,055.7
【主な増減】 平成30年7月豪雨災害復旧事業+1,492,689, 平成28年6月豪雨災害復旧事業▲35,919					
減少要因	扶 助 費	2,281,307	2,327,793	▲ 46,486	▲ 2.0
	【主な増減】 臨時福祉給付金▲81,120, 生活保護費▲15,243, 施設型給付費（認定こども園等）+19,310, 災害弔慰金+17,500				
	普通建設事業費	610,535	1,150,190	▲ 539,655	▲ 46.9
【主な増減】 吉名中学校区小中一貫校施設整備事業▲427,961, 特産品加工・交流施設整備事業▲166,313, 市道忠海中学校線整備事業▲51,875, こども園整備事業+122,786					

(4) 社会保障関連経費の推移

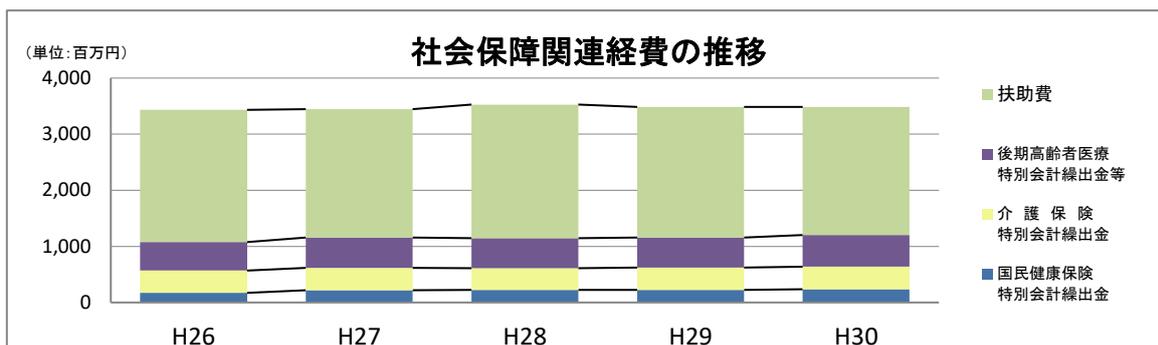
(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	236,243	225,577	10,666	4.7
介護保険 特別会計繰出金	401,990	397,059	4,931	1.2
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	563,991	535,915	28,076	5.2
扶 助 費	2,281,307	2,327,793	▲ 46,486	▲ 2.0
合 計	3,483,531	3,486,344	▲ 2,813	▲ 0.1

※ 扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、施設型給付費（認定こども園等）、災害弔慰金などが増加したものの、臨時福祉給付金、生活保護費などが減少したため、前年度と比較して減少した。



(5) 施設の老朽化への対応

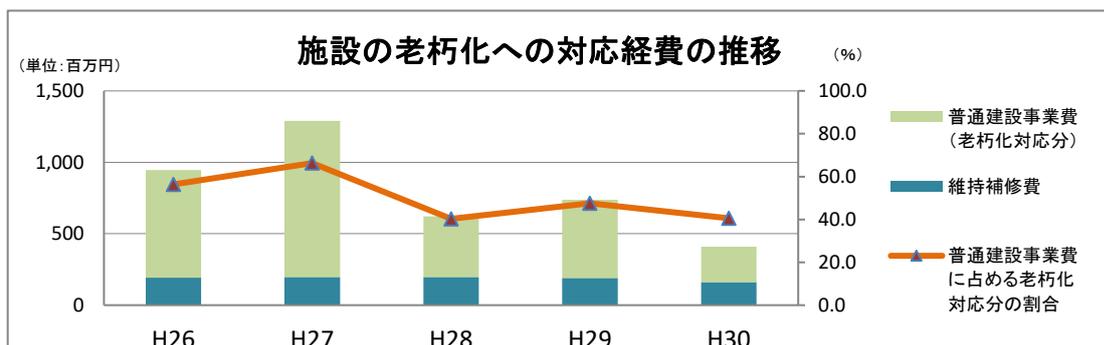
(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	610,535	1,150,190	▲ 539,655	▲ 46.9
内 老朽化対応分	247,633	547,601	▲ 299,968	▲ 54.8
維持補修費	162,129	190,493	▲ 28,364	▲ 14.9

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、こども園整備事業などが増加したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などの減少により、前年度と比較して減少した。

◇ 維持補修費は、前年度と比較して減少した。



(6) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	98,252	137,793	▲ 39,541	▲ 28.7
繰 入 金	282,036	601,308	▲ 319,272	▲ 53.1
基 金 残 高	2,238,010	2,421,794	▲ 183,784	▲ 7.6

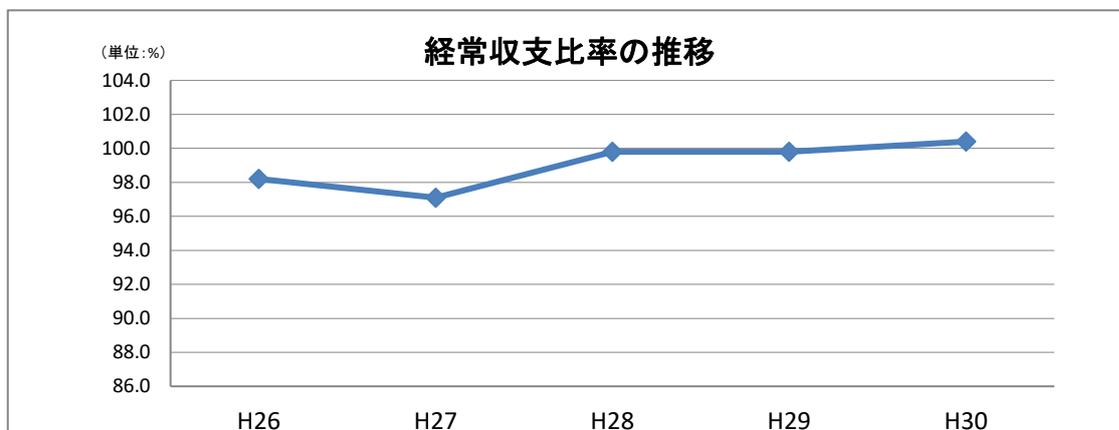
- ◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、ふるさと応援寄附金や保留地売却収入などを積み立てた一方で、歳出の特定財源として、新開土地地区画整理事業、平成30年7月豪雨災害復旧事業、広島中央環境衛生組合負担金、まちなか賑わい創業支援事業、ICT活用教育推進事業などへの充当や、財政調整のために財政調整基金の取崩しを行ったことから基金残高は7年連続で減少した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,129,520	7,189,583	▲ 60,063	▲ 0.8
経 常 的 支 出	7,156,207	7,174,659	▲ 18,452	▲ 0.3
経常収支比率※	100.4	99.8	0.6	0.6

- ◇ 経常的収入は、普通交付税などが増加したものの、市税、臨時財政対策債などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 経常的支出は、物件費、繰出金などが増加したものの、維持補修費、扶助費、公債費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較して0.6ポイント増加し、財政構造の硬直化が深刻な状況にある。



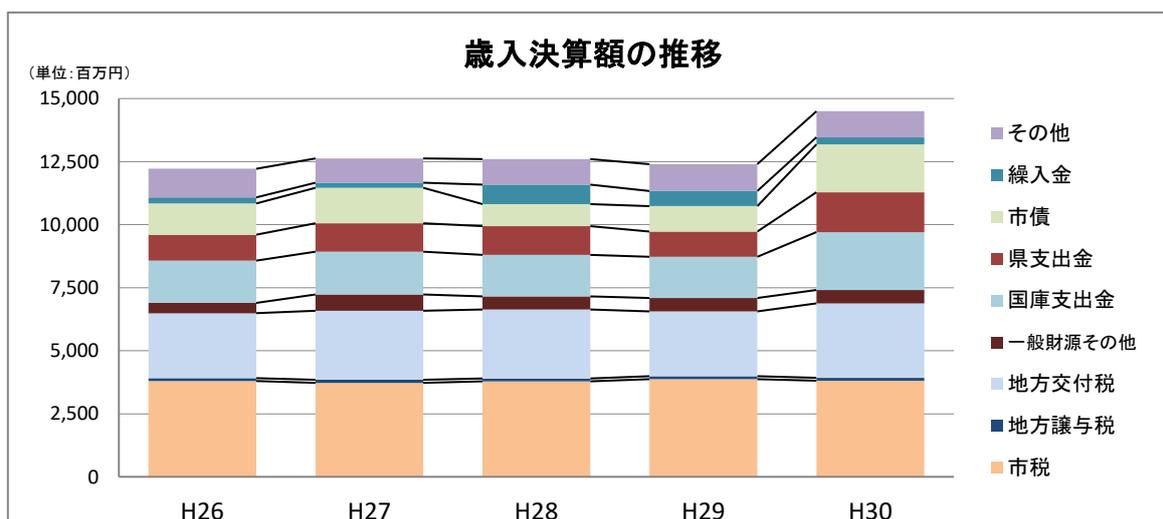
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

平成30年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

単位:千円, %)

歳入区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,808,108	3,872,426	▲ 64,318	▲ 1.7	26.3
地 方 譲 与 税	117,298	117,987	▲ 689	▲ 0.6	0.8
利 子 割 交 付 金	6,552	6,428	124	1.9	0.0
配 当 割 交 付 金	11,370	14,332	▲ 2,962	▲ 20.7	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	8,190	13,329	▲ 5,139	▲ 38.6	0.1
地 方 消 費 税 金	480,196	474,065	6,131	1.3	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	21,719	25,359	▲ 3,640	▲ 14.4	0.1
自 動 車 取 得 税 金	33,519	32,127	1,392	4.3	0.2
地 方 特 例 交 付 金	11,570	9,428	2,142	22.7	0.1
地 方 交 付 税	2,952,376	2,564,512	387,864	15.1	20.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,784	2,866	▲ 82	▲ 2.9	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	103,084	105,790	▲ 2,706	▲ 2.6	0.7
使 用 料	172,025	184,384	▲ 12,359	▲ 6.7	1.2
手 数 料	15,729	15,863	▲ 134	▲ 0.8	0.1
国 庫 支 出 金	2,295,315	1,632,666	662,649	40.6	15.8
県 支 出 金	1,581,540	995,255	586,285	58.9	10.9
財 産 収 入	33,115	64,406	▲ 31,291	▲ 48.6	0.2
寄 附 金	124,879	37,195	87,684	235.7	0.9
繰 入 金	282,036	601,308	▲ 319,272	▲ 53.1	2.0
繰 越 金	83,303	94,495	▲ 11,192	▲ 11.8	0.6
諸 収 入	451,459	519,508	▲ 68,049	▲ 13.1	3.1
市 債	1,898,615	1,013,792	884,823	87.3	13.1
合 計	14,494,782	12,397,521	2,097,261	16.9	100.0



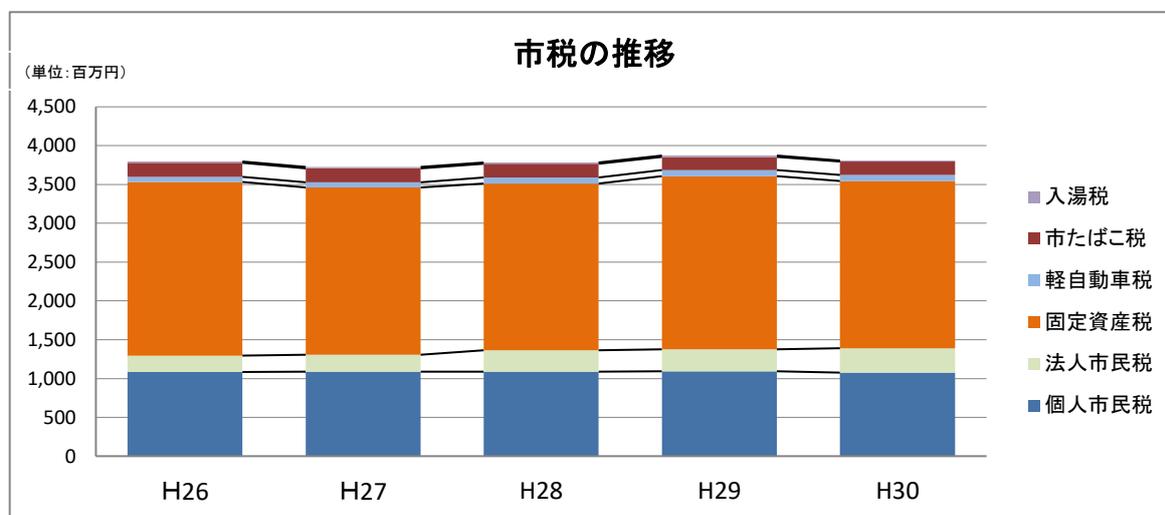
① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,390,626	1,375,092	15,534	1.1	36.5
個人市民税	1,076,235	1,093,674	▲ 17,439	▲ 1.6	28.3
法人市民税	314,391	281,418	32,973	11.7	8.2
固 定 資 産 税	2,153,628	2,232,054	▲ 78,426	▲ 3.5	56.6
土 地	640,150	653,767	▲ 13,617	▲ 2.1	16.8
家 屋	703,375	737,935	▲ 34,560	▲ 4.7	18.5
償 却 資 産	804,737	834,879	▲ 30,142	▲ 3.6	21.1
交 付 金	5,366	5,473	▲ 107	▲ 2.0	0.2
軽自動車税	80,332	78,625	1,707	2.2	2.1
市たばこ税	171,648	169,079	2,569	1.5	4.5
入 湯 税	11,874	17,576	▲ 5,702	▲ 32.4	0.3
合 計	3,808,108	3,872,426	▲ 64,318	▲ 1.7	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数の減により減少した。
- ◇ 法人市民税は、全般的に各業種において業績堅調な法人が多かったため増加した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により減少した。
- ◇ 家屋は、建物の滅失等により減少した。
- ◇ 償却資産は、資産の減価償却により減少した。
- ◇ 軽自動車税は、重課対象車両（登録から13年経過）の増加に伴い増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数は減少したが、税制改正により税率が変更となったため増加した。
- ◇ 入湯税は、平成30年7月豪雨災害による観光客数の減少や事業者の休業により減少した。

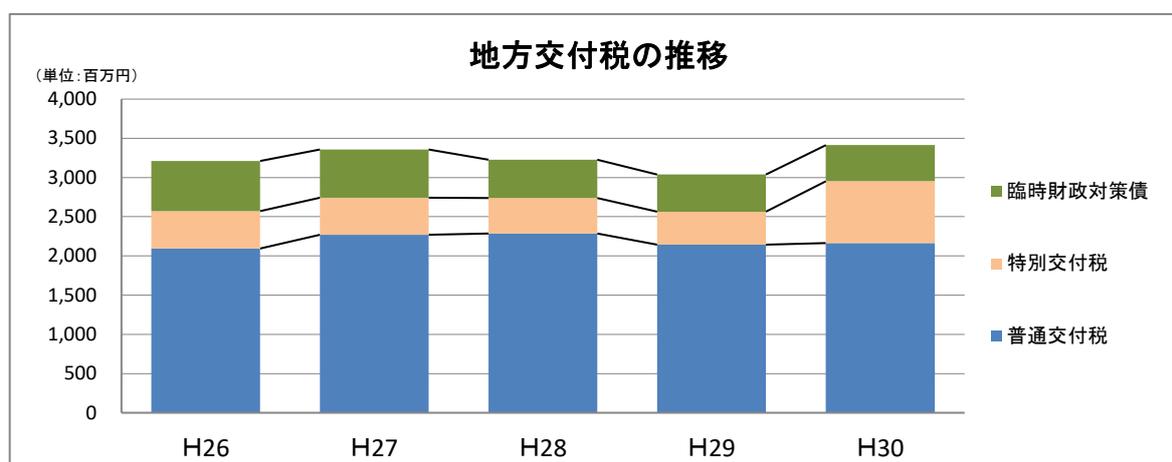


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,164,414	2,143,962	20,452	1.0	63.4
特別交付税	787,962	420,550	367,412	87.4	23.1
臨時財政対策債	460,015	473,492	▲ 13,477	▲ 2.8	13.5
合 計	3,412,391	3,038,004	374,387	12.3	100.0

- ◇ 普通交付税は、2年ぶりに増加した。
- ◇ 特別交付税は、平成30年7月豪雨災害対応経費の増加の影響などにより4年ぶりに増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、5年連続で減少した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、3年ぶりに増加した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,625,839	5,633,970	▲ 8,131	▲ 0.1
基準財政収入額	3,461,359	3,485,563	▲ 24,204	▲ 0.7
差 引	2,164,480	2,148,407	16,073	0.7

- ◇ 基準財政需要額は、臨時財政対策債償還費、生活保護費などが増加し、また臨時財政対策債振替額が減少したものの、下水道費、地域振興費、包括算定経費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 基準財政収入額は、特別とん譲与税、地方消費税交付金などが増加したものの、固定資産税、市町村民税〔所得割〕などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 差引額に、調整額等は含まない。

平成30年度普通会計歳出決算の状況

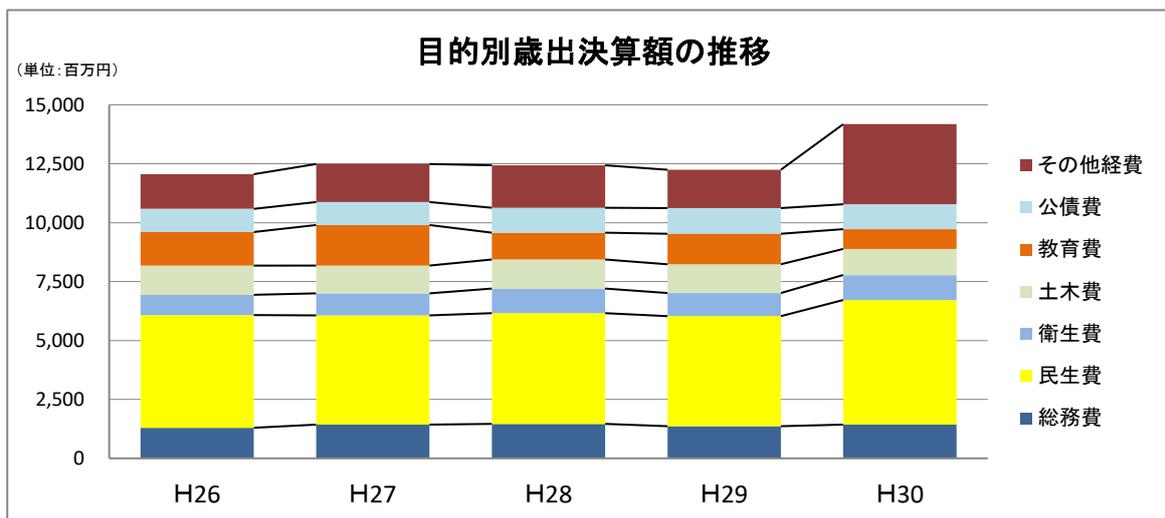
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	147,231	147,106	125	0.1	1.0
総 務 費	1,434,135	1,368,998	65,137	4.8	10.1
民 生 費	5,283,942	4,664,110	619,832	13.3	37.3
衛 生 費	1,061,304	985,837	75,467	7.7	7.5
労 働 費	41,917	59,385	▲ 17,468	▲ 29.4	0.3
農 林 水 産 業 費	756,456	438,039	318,417	72.7	5.3
商 工 費	420,388	453,571	▲ 33,183	▲ 7.3	3.0
土 木 費	1,106,234	1,211,071	▲ 104,837	▲ 8.7	7.8
消 防 費	531,085	502,026	29,059	5.8	3.8
教 育 費	840,060	1,299,304	▲ 459,244	▲ 35.3	5.9
災 害 復 旧 費	1,492,689	35,919	1,456,770	4,055.7	10.5
公 債 費	1,061,863	1,085,169	▲ 23,306	▲ 2.1	7.5
合 計	14,177,304	12,250,535	1,926,769	15.7	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 民生費は、生活保護費などが減少したものの、災害救助費、こども園整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 農林水産業費は、特産品加工・交流施設整備事業、漁港施設機能保全計画策定委託料などが減少したものの、強い農業づくり交付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 土木費は、公共下水道事業特別会計繰出金などが増加したものの、市道忠海中学校線整備事業、県営港湾整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 教育費は、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業が増加したため、前年度と比較して増加した。



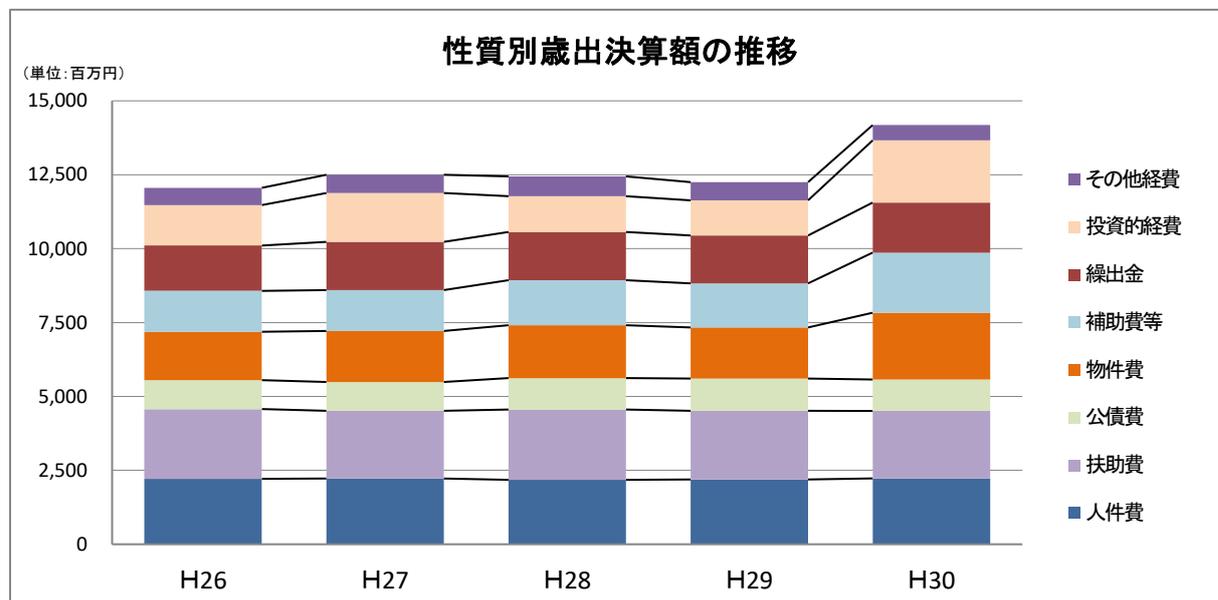
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,227,809	2,190,976	36,833	1.7	15.7
扶 助 費	2,281,307	2,327,793	▲ 46,486	▲ 2.0	16.1
公 債 費	1,061,863	1,085,169	▲ 23,306	▲ 2.1	7.5
物 件 費	2,260,549	1,730,144	530,405	30.7	16.0
維 持 補 修 費	162,129	190,493	▲ 28,364	▲ 14.9	1.1
補 助 費 等	2,033,992	1,488,989	545,003	36.6	14.4
繰 出 金	1,692,552	1,624,237	68,315	4.2	11.9
投資及び出資金 貸 付 金	319,310	354,150	▲ 34,840	▲ 9.8	2.3
積 立 金	34,569	72,475	▲ 37,906	▲ 52.3	0.2
投資的経費	2,103,224	1,186,109	917,115	77.3	14.8
普通建設事業費	610,535	1,150,190	▲ 539,655	▲ 46.9	4.3
災害復旧事業費	1,492,689	35,919	1,456,770	4,055.7	10.5
合 計	14,177,304	12,250,535	1,926,769	15.7	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 扶助費は、施設型給付費（認定こども園等）、災害弔慰金などが増加したものの、臨時福祉給付金、生活保護費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 物件費は、漁港施設機能保全計画策定委託料などが減少したものの、災害廃棄物処理業務等委託料などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 補助費等は、広島中央環境衛生組合負担金などが減少したものの、強い農業づくり交付金、被災家屋等撤去交付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 普通建設事業費は、こども園整備事業などが増加したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、特産品加工・交流施設整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業が増加したため、前年度と比較して増加した。



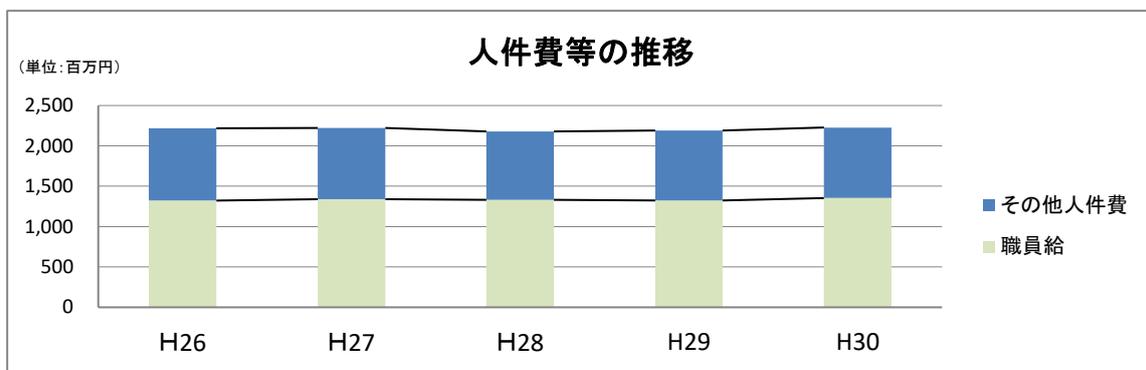
① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,227,809	2,190,976	36,833	1.7
うち 職 員 給	1,353,939	1,324,577	29,362	2.2
普通会計職員数	229	228	1	0.4
(参考)全職員数	261	259	2	0.8

◇ 職員数は、各年度4月1日現在の人数（任期付職員を含む。）

◇ 人件費は、職員手当、委員等報酬などが増加した。



② 扶助費の状況

(単位:千円, %)

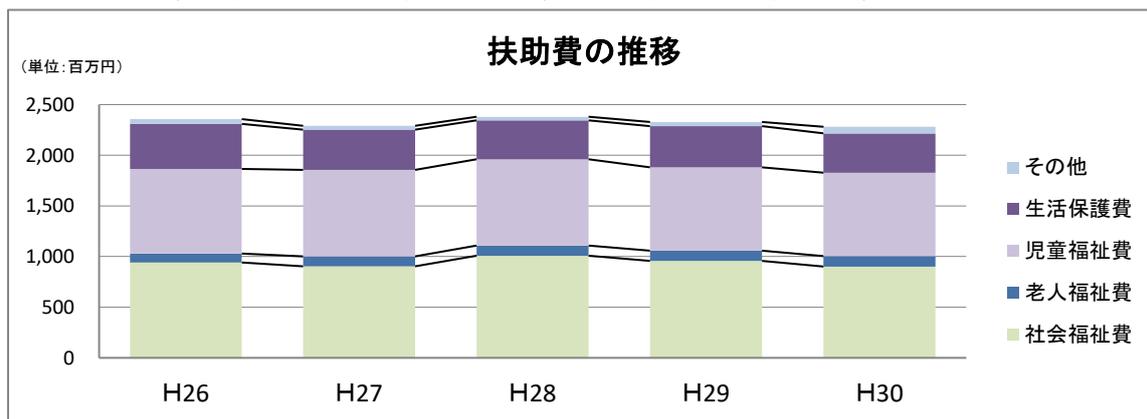
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	901,604	958,439	▲ 56,835	▲ 5.9	39.5
老人福祉施設費	103,621	100,051	3,570	3.6	4.5
児 童 福 祉 費	822,683	824,070	▲ 1,387	▲ 0.2	36.1
生 活 保 護 費	388,812	405,699	▲ 16,887	▲ 4.2	17.1
そ の 他	64,587	39,534	25,053	63.4	2.8
合 計	2,281,307	2,327,793	▲ 46,486	▲ 2.0	100.0

〔主な増減理由〕

◇ 社会福祉費は、臨時福祉給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

◇ 生活保護費は、生活扶助が減少した。

◇ その他は、災害弔慰金などが増加したため、前年度と比較して増加した。



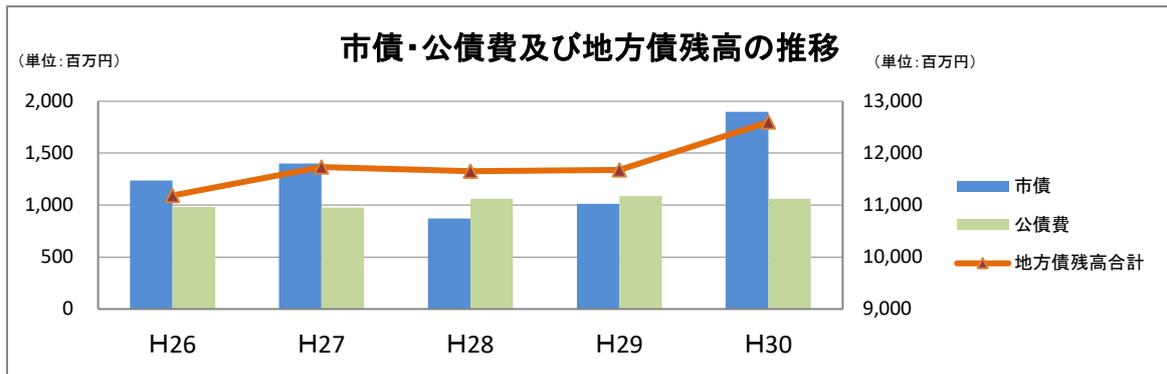
③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,061,863	1,085,169	▲ 23,306	▲ 2.1
元 利 償 還 金	1,060,874	1,084,423	▲ 23,549	▲ 2.2
一時借入金利子	989	746	243	32.6
地方債残高合計	12,596,555	11,675,874	920,681	7.9

〔主な増減理由〕

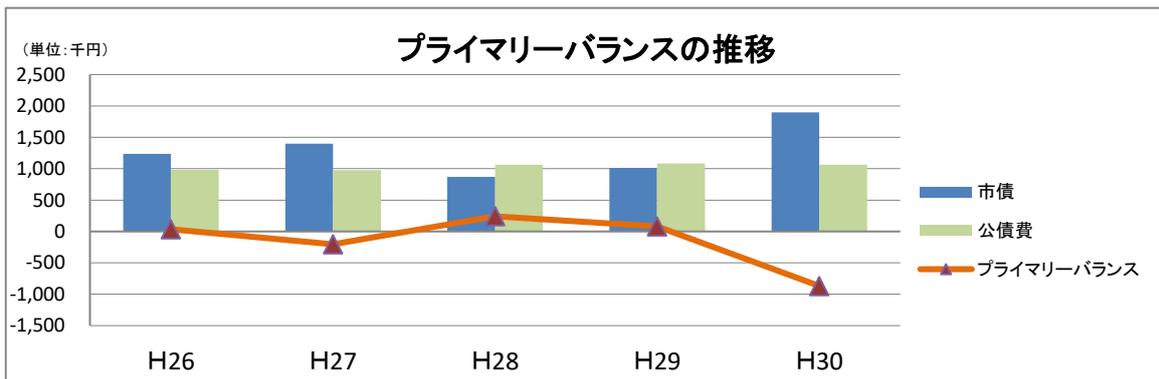
- ◇ 地方債償還利子が減少するとともに、平成30年度に元金償還が始まった金額と比べ、同年度に市債償還が終わった金額の方が多かったため地方債償還元金が減少し、公債費は前年度と比較して減少した。
- ◇ 平成30年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が少なかったため、市債残高合計は増加した。



■プライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 債	1,898,615	1,013,792	871,232	1,398,572	1,238,387
うち臨時財政対策債	460,015	473,492	488,532	615,172	636,387
臨時財政対策債を除いた額(A)	1,438,600	540,300	382,700	783,400	602,000
公 債 費	1,060,874	1,084,423	1,060,907	974,013	978,434
元 金	977,934	990,184	951,984	850,949	846,169
うち臨時財政対策債	407,360	367,707	327,914	270,037	211,000
利 息	82,940	94,239	108,923	123,064	132,265
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	570,574	622,477	624,070	580,912	635,169
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 868,026	82,177	241,370	▲ 202,488	33,169



④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	385,336	786,004	▲ 400,668	▲ 51.0	63.1
単 独 事 業	177,795	313,502	▲ 135,707	▲ 43.3	29.1
県 営 事 業	15,818	50,440	▲ 34,622	▲ 68.6	2.6
他団体施行事業	31,586	244	31,342	12,845.1	5.2
合 計	610,535	1,150,190	▲ 539,655	▲ 46.9	100.0

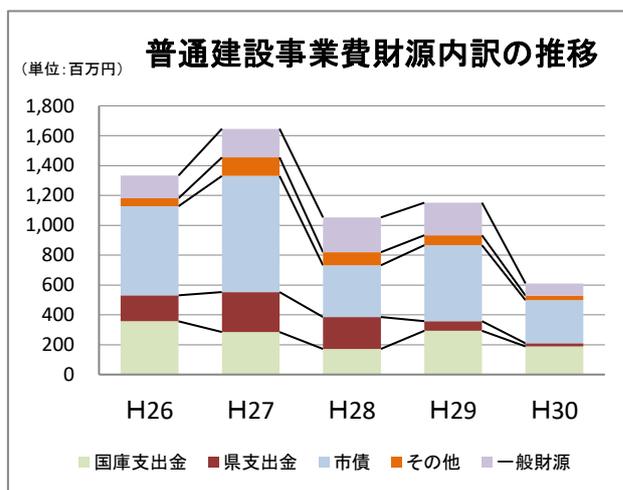
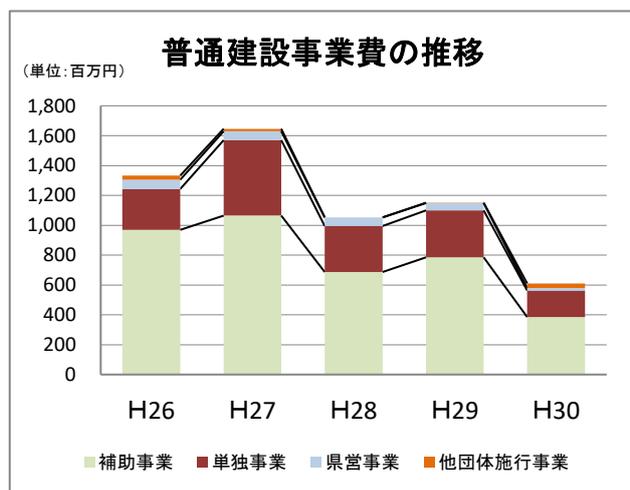
〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、こども園整備事業などが増加したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業、特産品加工・交流施設整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 単独事業は、分庁舎整備事業などが増加したものの、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 県営事業は、県営港湾整備事業、県営街路整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防車両整備事業が増加したため、前年度と比較して増加した。

■普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事 業 費	610,535	1,150,190	1,053,044	1,646,179	1,333,842	
財 源 内 訳	国庫支出金	188,025	293,548	171,622	285,019	356,603
	県支出金	21,344	64,332	213,588	267,595	174,170
	市債	289,239	508,900	347,600	777,900	596,900
	その他	30,511	66,845	87,762	124,017	53,026
	一般財源	81,416	216,565	232,472	191,648	153,143



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	ブロック塀改修事業	施設整備工事	20,376			20,376		0
		(明許)分庁舎整備事業	施設整備工事	61,086			45,800		15,286
		児童館整備事業	施設整備工事	9,682				繰入金 9,682	0
	小 計				91,144	0	0	66,176	9,682
3 民生費	3 児童福祉費	竹原保育所耐震改修事業	耐震補強工事	3,203				繰入金 3,203	0
	小 計				3,203	0	0	0	3,203
4 衛生費	1 保健衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	9,817	4,575	2,594			2,648
		乳幼児健康診査事業	備品整備	1,285					1,285
	小 計				11,102	4,575	2,594	0	0
6 農林水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費	人件費	5,725					5,725
		中田万里地区ほ場整備事業	評価委員会開催	219					219
		土地改良施設維持管理適正化事業	施設整備工事	9,247				諸収入 7,217	2,030
		事業費支弁人件費(災害復旧)	人件費	7,114			944		6,170
	3 水産業費	事業費支弁人件費	人件費	3,671					3,671
		築磯漁場整備事業	補助金	4,500		3,000			1,500
	小 計				30,476	0	3,000	944	7,217
8 土木費	1 土木管理費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,068			700		368
		事業費支弁人件費(災害復旧)	人件費	21,833			21,833		0
	2 道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	10,361			1,700		8,661
		市道忠海中学校線整備事業	施設整備工事	14,989	7,494		7,495		0
		(明許)市道忠海中学校線整備事業	用地取得, 物件補償	11,829	6,501		4,700		628
		市道宮床線整備事業	用地取得, 施設整備工事	38,372	13,160		25,212		0
		県営道路整備事業	負担金	184			184		0
	3 河川費	(明許)河川維持補修事業	護岸整備工事	1,575			1,300		275
	4 港湾費	県営港湾整備事業	負担金	2,641			2,641		0
	5 都市計画費	交付金事業に係る事務費	事業事務費	480			400		80
		事業費支弁人件費	人件費	30,684			6,956		23,728
		都市公園整備事業	施設整備工事	7,688	3,843		3,400		445
		(明許)都市公園整備事業	施設整備工事	60,000	30,000		30,000		0
		県営街路整備事業	負担金	3,811			2,157		1,654
		(明許)県営街路整備事業	負担金	5,820			5,200		620
	電線共同溝整備事業	負担金	524					524	

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		新開土地区画整理事業	区画整理, 移転補償	69,831	9,970	15,000	30,700	繰入金 10,109	4,052
		(明許)新開土地区画整理事業	区画整理	17,471	8,800		6,400		2,271
		こども園整備事業	測量設計, 用地取得	122,786	99,800		22,986		0
		事業費支弁人件費 (災害復旧)	人件費	6,550					6,550
	7 住宅費	市営住宅施設改修事業	測量設計	1,944	847		1,000		97
		市営住宅施設整備事業	施設整備工事	3,110				諸収入 300	2,810
		事業費支弁人件費 (災害復旧)	人件費	15,577					15,577
	8 用悪水路費	樋門施設改修事業	施設整備工事	6,237			6,200		37
	9 急傾斜地崩壊対策費	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,959			1,959		0
		(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,403			1,200		203
小 計				458,727	180,415	15,000	184,323	10,409	68,580
9 消防費	1 消防費	常備消防車両整備事業	救急車整備	31,062			31,062		0
		消防団車両等整備事業	ポンプ積載車・ポンプ整備	8,740			8,700		40
		全国瞬時警報システム改修事業	システム改修	1,242			1,200		42
	小 計				41,044	0	0	40,962	0
10 教育費	2 小学校費	小学校空調設備設置事業	測量設計	4,388			4,300		88
		ブロック塀改修事業	施設整備工事	2,400			2,400		0
		小学校遊具改修事業	施設整備工事	6,594			6,594		0
		竹原小学校施設改修事業	測量設計	2,311			2,311		0
	3 中学校費	中学校空調設備設置事業	測量設計	1,552			1,500		52
		竹原中学校施設改修事業	測量設計	2,106			2,106		0
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	6,562	3,035	750	400		2,377
小 計				25,913	3,035	750	19,611	0	2,517
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	1,268,674	484,783		762,410		21,481
	2 農林水産施設災害復旧費	現年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	137,519	44,263		46,461	分担金 繰入金 45,604	1,191
	3 厚生労働施設災害復旧費	現年衛生施設災害復旧事業	衛生施設災害復旧	3,974			2,600		1,374
		現年民生施設災害復旧事業	民生施設災害復旧	1,768	1,301				467
	4 文教施設災害復旧費	現年公立学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧	15,259	8,132		3,400		3,727
		現年社会教育施設災害復旧事業	社会教育施設災害復旧	8,081			1,200		6,881
	5 その他公共施設等災害復旧費	現年その他公共施設等災害復旧事業	その他公共施設等災害復旧	6,340			6,200		140
小 計				1,441,615	538,479	0	822,271	45,604	35,261
合 計				2,103,224	726,504	21,344	1,134,287	76,115	144,974

※ 本調書(P13, 14)の「款・項」の区分は一般会計の予算科目による。(普通会計における決算状況(P1~12)の区分は, 平成30年度地方財政状況調査の区分による。)

その他の状況

(1) 基金の状況

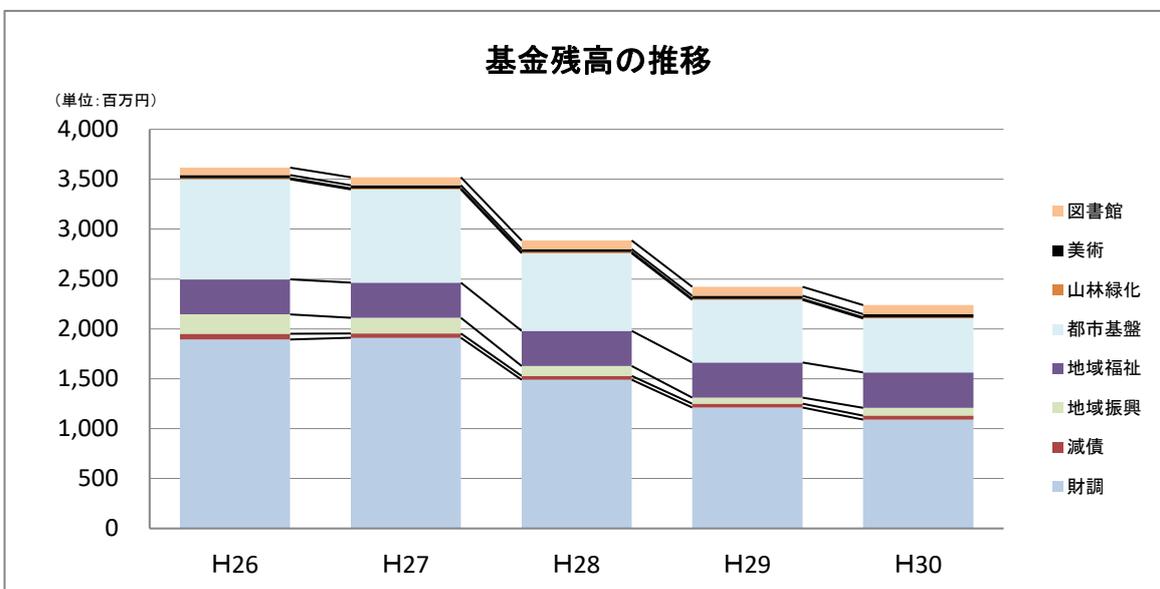
(単位:千円, %)

区 分	平成30年度			平成29年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	1,091,101	68,947	190,000	1,212,154	▲ 121,053
減 債 基 金	39,265	143	0	39,122	143
地域振興基金	78,401	23,365	3,423	58,459	19,942
地域福祉基金	355,087	1,293	0	353,794	1,293
都市基盤整備基金	541,056	4,019	88,613	625,650	▲ 84,594
山林緑化基金	10,805	39	0	10,766	39
美術基金	31,930	117	0	31,813	117
市立図書館建設基金	90,365	329	0	90,036	329
合 計	2,238,010	98,252	282,036	2,421,794	▲ 183,784

〔主な増減理由〕

- ◇ 財政調整基金は、平成29年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てたものの、平成30年度一般会計決算の財源調整のために取り崩したため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 地域振興基金は、まちなか賑わい創業支援事業、ICT活用教育推進事業の特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金などを積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、保留地売払収入などを積み立てたものの、新開土地区画整理事業、平成30年7月豪雨災害復旧事業、広島中央環境衛生組合負担金などの特定財源として取り崩したため、前年度末と比較して減少した。

基金残高の推移



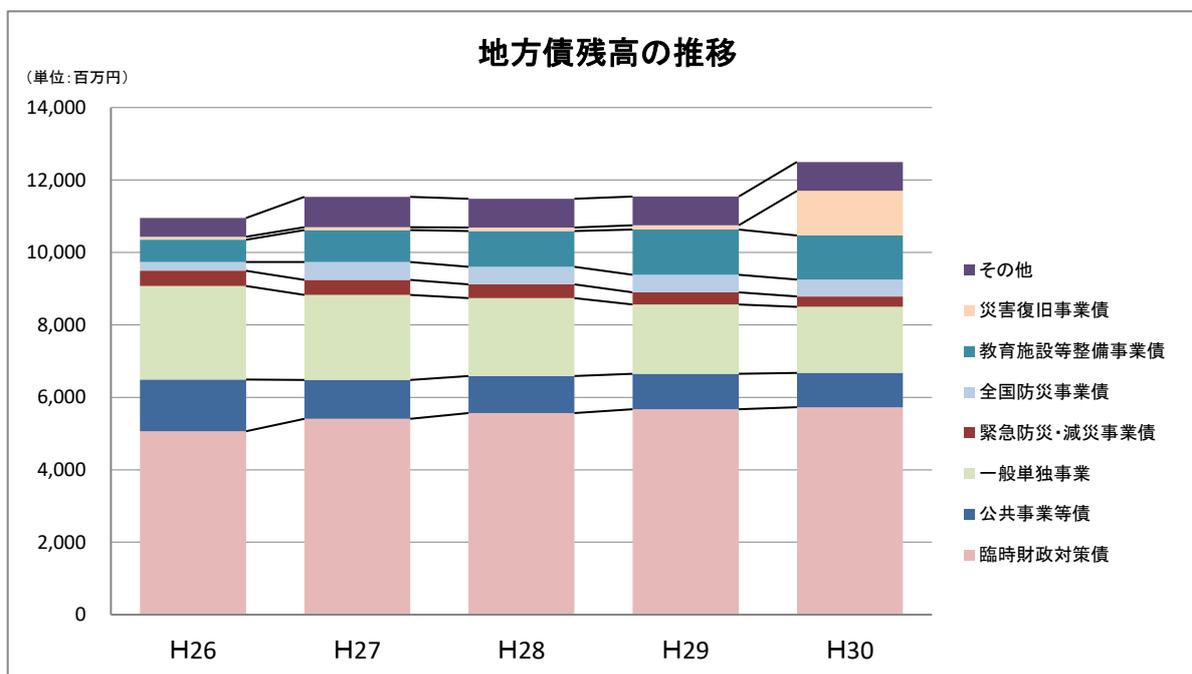
(2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	947,489	977,118	▲ 29,629	▲ 3.0	7.5
一般単独事業債	1,823,408	1,915,111	▲ 91,703	▲ 4.8	14.5
緊急防災・減災事業債(旧)	287,397	334,115	▲ 46,718	▲ 14.0	2.3
全国防災事業債	466,039	478,740	▲ 12,701	▲ 2.7	3.7
教育施設等整備事業債	1,214,058	1,253,303	▲ 39,245	▲ 3.1	9.6
減税補てん債	97,604	132,830	▲ 35,226	▲ 26.5	0.8
災害復旧事業債	1,234,046	118,608	1,115,438	940.4	9.8
そ の 他	799,650	791,840	7,810	1.0	6.3
小 計	6,869,691	6,001,665	868,026	14.5	54.5
臨時財政対策債	5,726,864	5,674,209	52,655	0.9	45.5
合 計	12,596,555	11,675,874	920,681	7.9	100.0

〔主な増減理由〕

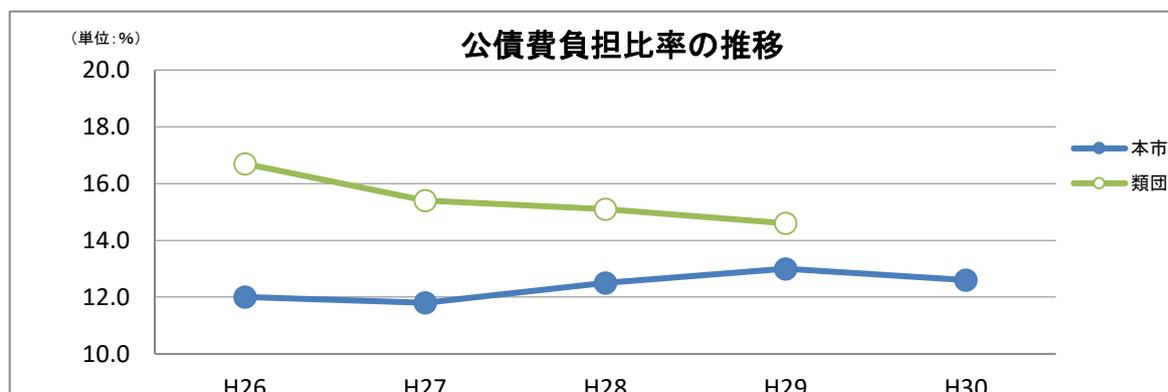
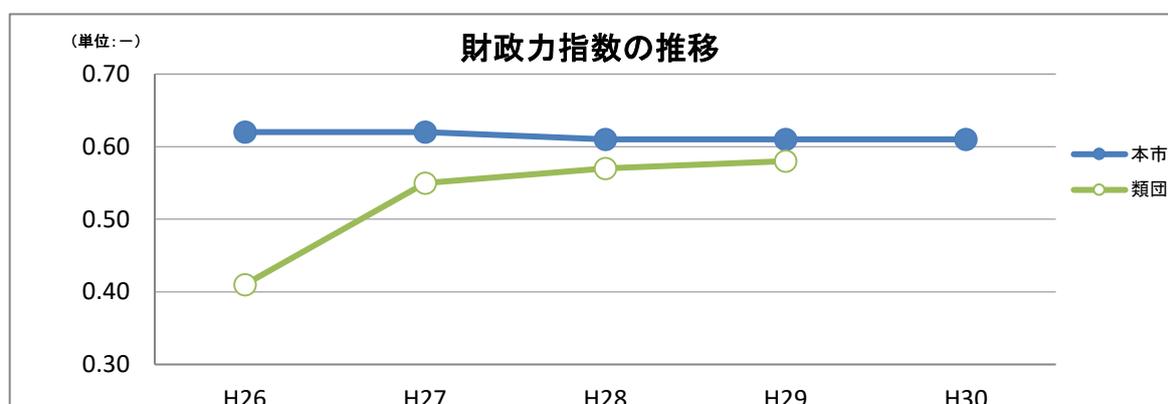
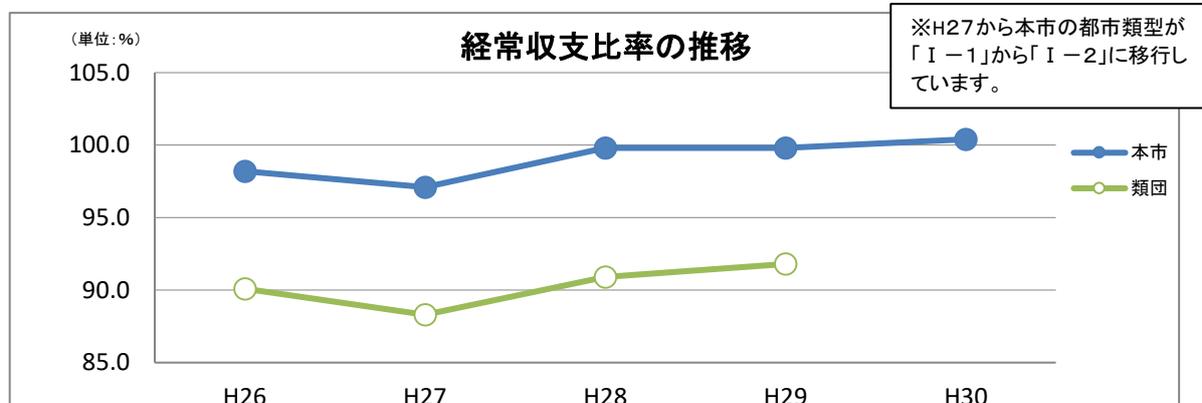
- ◇ 一般単独事業債は、こども園整備事業や新開土地区画整理事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧事業債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、平成30年7月豪雨災害復旧事業の特定財源とするための借入額が多かったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、これまでに借り入れた市債の元金償還額と比べ、借入額が多かったため、前年度末と比較して増加した。



(3) 財政指標の状況

(単位:%, -)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
平成30年度	100.4	—	0.61	—	12.6	—
平成29年度	99.8	91.8	0.61	0.58	13.0	14.6
平成28年度	99.8	90.9	0.61	0.57	12.5	15.1
平成27年度	97.1	88.3	0.62	0.55	11.8	15.4
平成26年度	98.2	90.1	0.62	0.41	12.0	16.7



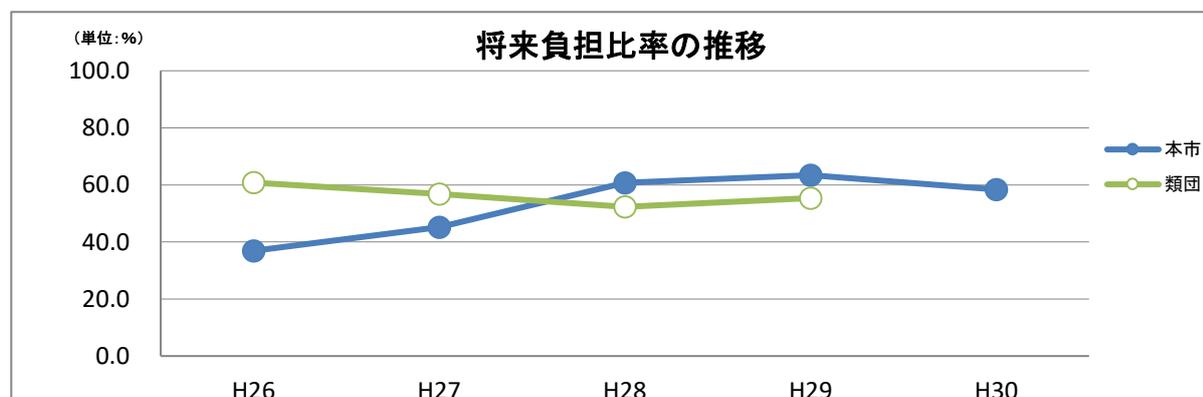
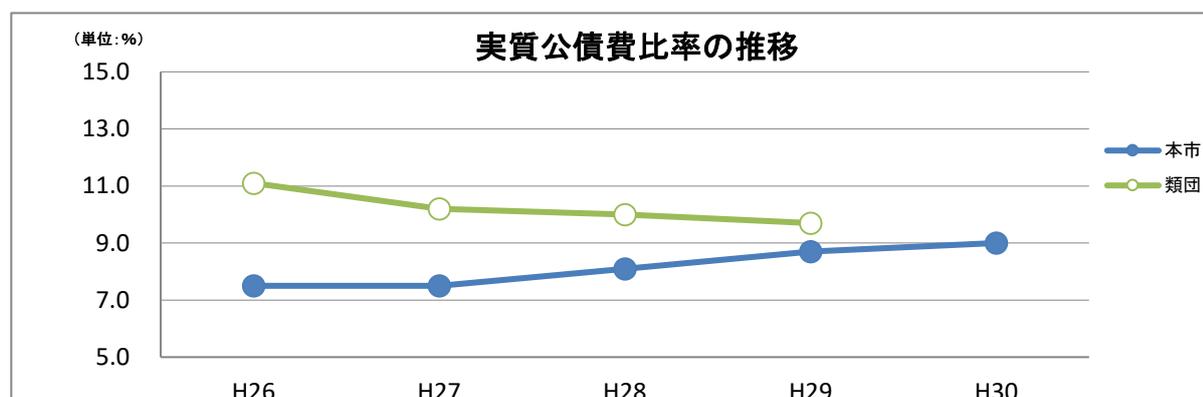
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
平成30年度	赤字なし	赤字なし	9.0	—	58.4	—	資金不足なし
平成29年度	赤字なし	赤字なし	8.7	9.7	63.4	55.4	資金不足なし
平成28年度	赤字なし	赤字なし	8.1	10.0	60.7	52.3	資金不足なし
平成27年度	赤字なし	赤字なし	7.5	10.2	45.2	56.8	資金不足なし
平成26年度	赤字なし	赤字なし	7.5	11.1	36.9	60.8	資金不足なし



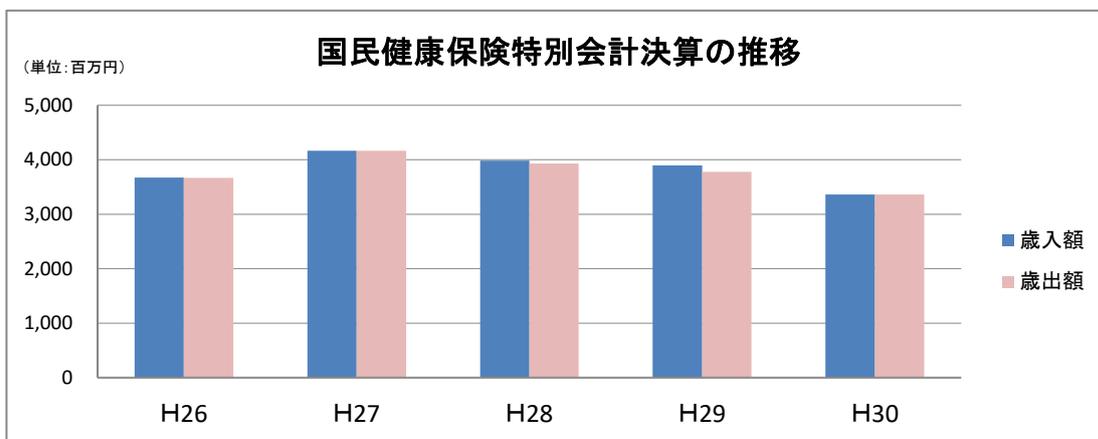
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準14.03%, 財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準19.03%, 財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)
- (※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。

平成30年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成30年度	3,362,885	3,361,562	1,323	0	1,323
平成29年度	3,894,564	3,780,337	114,227	0	114,227
増 減	▲ 531,679	▲ 418,775	▲ 112,904	0	▲ 112,904



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	495,514	585,453	▲ 89,939	▲ 15.4	14.7
使用料及び手数料	2	5	▲ 3	▲ 60.0	0.0
国庫支出金	2,937	702,283	▲ 699,346	▲ 99.6	0.1
県支出金	2,504,464	165,079	2,339,385	1,417.1	74.5
財産収入	1,370	1,153	217	18.8	0.0
繰入金	289,949	278,721	11,228	4.0	8.6
繰越金	57,114	26,631	30,483	114.5	1.7
諸収入	11,535	5,404	6,131	113.5	0.4
療養給付費等交付金	0	59,036	▲ 59,036	皆減	0.0
前期高齢者交付金	0	1,318,944	▲ 1,318,944	皆減	0.0
共同事業交付金	0	751,855	▲ 751,855	皆減	0.0
合 計	3,362,885	3,894,564	▲ 531,679	▲ 13.7	100.0

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減により減少した。
- ◇ 国庫支出金は、国保県単位化に伴い、保険給付費に必要な財源等が県支出金として交付されるため減少した。
- ◇ 県支出金は、国保県単位化に伴い、保険給付費に必要な財源等が県支出金として交付されるため増加した。
- ◇ 繰入金は、国保県単位化に伴い、繰入金の項目増により増加した。
- ◇ 国保県単位化に伴い、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	50,083	73,140	▲ 23,057	▲ 31.5	1.5
保 険 給 付 費	2,416,477	2,424,976	▲ 8,499	▲ 0.4	71.9
国民健康保険事業費納付金	813,492	0	813,492	皆増	24.2
保 健 事 業 費	45,274	39,767	5,507	13.8	1.4
基 金 積 立 金	1,370	0	1,370	皆増	0.0
諸 支 出 金	34,866	24,271	10,595	43.7	1.0
後期高齢者支援金等	0	359,932	▲ 359,932	皆減	0.0
前期高齢者納付金等	0	1,343	▲ 1,343	皆減	0.0
老人保健拠出金	0	9	▲ 9	皆減	0.0
介 護 納 付 金	0	125,413	▲ 125,413	皆減	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	731,486	▲ 731,486	皆減	0.0
合 計	3,361,562	3,780,337	▲ 418,775	▲ 11.1	100.0

- ◇ 総務費は、システム改修委託料の減により減少した。
- ◇ 保険給付費は、被保険者数の減により減少した。
- ◇ 国民健康保険事業費納付金は、国保県単位化に伴い、財政運営主体となった広島県への納付金の発生により増加した。
- ◇ 諸支出金は、交付金の精算に係る返還金の増により増加した。
- ◇ 国保県単位化に伴い、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金が皆減した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 公共下水道事業特別会計

本会計は、市民の安全で快適な暮らしの実現に向けて、市街地の浸水防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行うため、公共下水道の整備促進を図る公共下水道事業を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

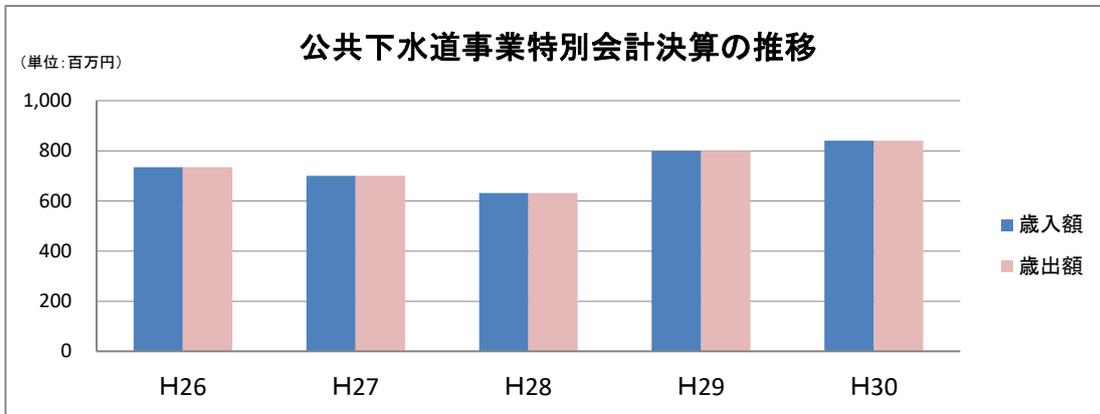
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成30年度	839,925	839,925	0	0	0
平成29年度	798,982	798,982	0	0	0
増 減	40,943	40,943	0	0	0



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
分担金及び負担金	13,637	9,680	3,957	40.9	1.6
使用料及び手数料	69,286	65,951	3,335	5.1	8.2
国庫支出金	133,700	141,700	▲ 8,000	▲ 5.6	15.9
繰入 金	327,187	294,928	32,259	10.9	39.0
諸 収 入	5,745	5,718	27	0.5	0.7
市 債	288,200	280,100	8,100	2.9	34.3
財 産 収 入	2,170	905	1,265	139.8	0.3
合 計	839,925	798,982	40,943	5.1	100.0

- ◇ 分担金及び負担金は、下水道負担金等の増により増加した。
- ◇ 使用料及び手数料は、下水道使用料の増により増加した。
- ◇ 国庫支出金は、交付金事業の減により減少した。
- ◇ 繰入金は、公債費、人件費の増及び災害復旧工事の施工により増加した。
- ◇ 市債は、工事請負費の増により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

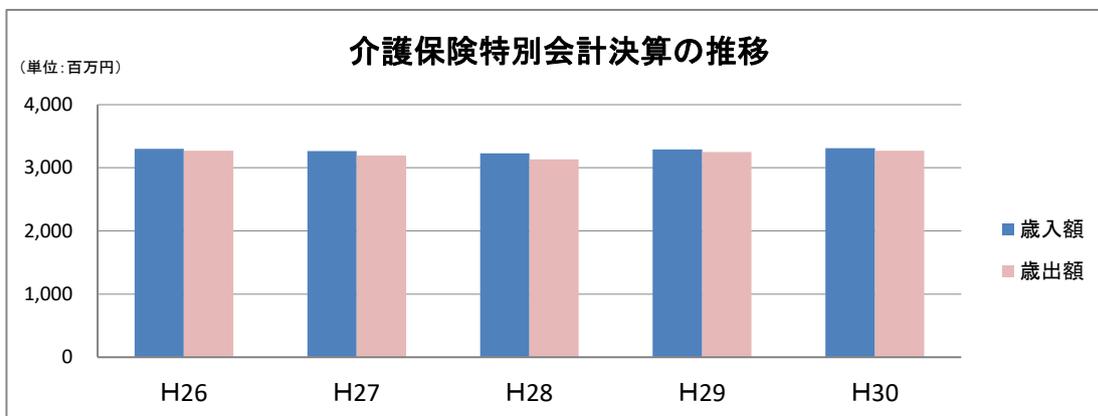
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共下水道費	473,398	445,116	28,282	6.4	56.4
公 債 費	366,527	353,866	12,661	3.6	43.6
合 計	839,925	798,982	40,943	5.1	100.0

- ◇ 公共下水道費は、工事請負費、人件費の増により増加した。
- ◇ 公債費は、償還利子が減少したものの、償還元金が増加した。

(3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成30年度	3,311,849	3,271,194	40,655	0	40,655
平成29年度	3,292,861	3,252,289	40,572	0	40,572
増 減	18,988	18,905	83	0	83



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	696,306	679,389	16,917	2.5	21.0
使用料及び手数料	30	10	20	200.0	0.0
国 庫 支 出 金	809,619	768,283	41,336	5.4	24.4
支 払 基 金 交 付 金	833,863	848,915	▲ 15,052	▲ 1.8	25.2
県 支 出 金	465,351	464,498	853	0.2	14.1
財 産 収 入	644	425	219	51.5	0.0
繰 入 金	485,492	483,784	1,708	0.4	14.7
繰 越 金	20,286	47,220	▲ 26,934	▲ 57.0	0.6
諸 収 入	258	337	▲ 79	▲ 23.4	0.0
合 計	3,311,849	3,292,861	18,988	0.6	100.0

- ◇ 介護保険料は、介護保険料の増額改定のため増加した。
- ◇ 国庫支出金は、介護給付費の増等により増加した。
- ◇ 支払基金交付金は、負担割合の減により減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

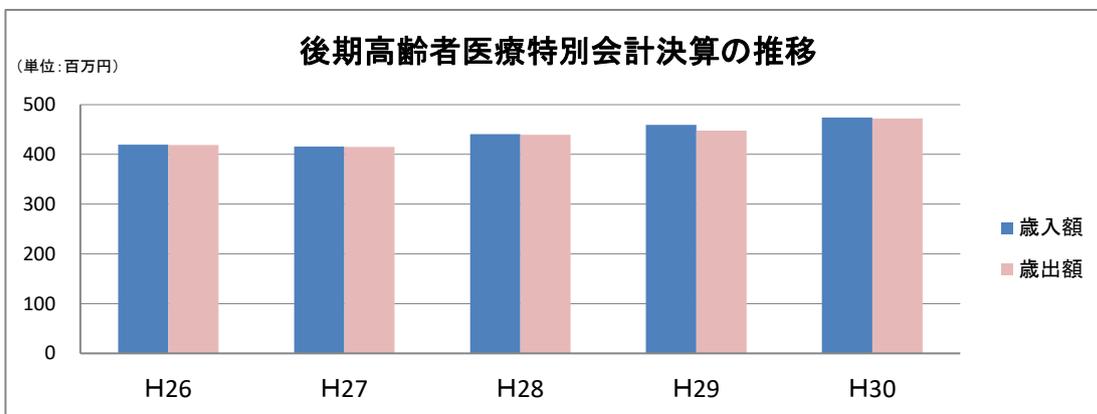
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	85,080	88,049	▲ 2,969	▲ 3.4	2.6
保 険 給 付 費	2,998,455	2,949,767	48,688	1.7	91.7
地 域 支 援 事 業 費	140,979	144,148	▲ 3,169	▲ 2.2	4.3
基 金 積 立 金	23,880	20,457	3,423	16.7	0.7
諸 支 出 金	22,800	49,868	▲ 27,068	▲ 54.3	0.7
合 計	3,271,194	3,252,289	18,905	0.6	100.0

- ◇ 保険給付費は、認定者数の増等により増加した。
- ◇ 諸支出金は、返還金の減により減少した。

(4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成30年度	474,007	472,427	1,580	0	1,580
平成29年度	459,196	447,662	11,534	0	11,534
増 減	14,811	24,765	▲ 9,954	0	▲ 9,954



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	322,060	325,094	▲ 3,034	▲ 0.9	67.9
繰 入 金	137,561	132,526	5,035	3.8	29.0
繰 越 金	11,534	1,237	10,297	832.4	2.5
諸 収 入	692	339	353	104.1	0.1
国 庫 支 出 金	2,160	0	2,160	皆増	0.5
合 計	474,007	459,196	14,811	3.2	100.0

◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数は増加したものの、平成30年7月豪雨に伴う保険料減免等により減少した。

◇ 国庫支出金は、制度改正に伴うシステム改修対応にかかる補助金の交付により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	17,338	16,751	587	3.5	3.7
広域連合納付金	454,391	430,611	23,780	5.5	96.2
諸 支 出 金	698	300	398	132.7	0.1
合 計	472,427	447,662	24,765	5.5	100.0

◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増及び保険料額の改定等により増加した。